

主催：北ヨーロッパ学会
(会場：高崎経済大学)

共通論題：

「自治体における SDGs (持続可能な開発目標) の推進と目標達成に向けたシナリオ」

開催日：November 7th 2020, Saturday PM4:00–6:00 (Japan Time, GMT+9)

共通論題では、世界で増加するプラスチックの利用と使用後に管理不能となったプラスチックごみを引き起こした海洋汚染による生態系や漁業資源の影響への緩和策を早期に打ち出し解決に向け取り組んでいるバルト海沿岸地域の大学と NGO、研究機関等の専門家が参加し、「自治体における SDGs (持続可能な開発目標) の推進と目標達成に向けたシナリオ」と題して事例発表と意見交換を行った。

世界のプラスチックの生産量は国連環境計画 (UNEP) の予測では今後 10 年で最大 40% 増加するという。この対策として「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 14.1 に示されているように、国や自治体、企業、市民等が協力して SDGs 達成に向け取り組みを加速させれば、2025 年までに海洋汚染を大幅に削減することができる。新型コロナウイルスの影響で世界経済と政治、市民生活が混沌とする中ではあるが、世界は SDGs を強力に推進し、地球温暖化を防止して、未曾有の危機に打ち勝つために何をすればよいか、将来のシナリオについて認識させられるセッションになった。

論壇者は 4 名で、ウプサラ大学 Baltic 大学プログラムのラーシュ・リーデン (Lars Rydén) 名誉教授は「SDGs 実施における大学の役割」。Coalition Clean Baltic のミカエル・ダーキン (Mikhail Durkin) 代表は「プラスチック海洋汚染防止に向けたバルト海地域の取組」。スウェーデン廃棄物協会のジョン・ニルセン (Jon Nilsson Djerf) 専門員は「スウェーデン国内における廃棄物政策のトレンド」。日本女子大学の浅野由子会員は「ESD (持続可能な開発の為の教育) からみたウプサラ市の SDGs (持続可能な開発目標) の主導性」について報告が行われた。

- ラーシュ・リーデン氏は、SDGs 目標 12「生産と消費」がエネルギーと廃棄物、水との関連が最も強く SDGs の中心的な位置を占めていることに触れている。そして西洋社会のライフスタイルは資源消費を減らし、幸福を増進するために変化が必要である。そのために大学の研究者は都市に対して必要な技術を開発・提供する等、自治体と大学は緊密な協力関係が必要であると述べた。

- **ミカエル・ダーキン氏**は、マイクロプラスチックの自主的な段階的廃止は不十分であり、このような複雑で国境を越えた問題进行处理するには、緊急の EU 規制措置が必要であると主張した。2019 年 3 月に特定のプラスチック製品の環境への影響の低減に関する EU 指令が EU 議会で採択されている。環境 NGO は、政策面の支援、意識向上の為のキャンペーン実施、モニタリング活動、プラスチックを含まない代替品への切り替えについて支援を行い、地域の汚染防止政策の策定へ貢献する事例を紹介した。
- **ジョン・ニルセン氏**は、2030 年までの持続可能な廃棄物管理向上に向け、包装容器に対する生産者責任の拡大が義務付けられ、使い捨てプラスチックの禁止、建築廃棄物の強制リサイクル、トレーサビリティを高めるための有害廃棄物に関する全国的な電子報告システムの導入等 EU の規制について触れた。さらにスウェーデンの事例として、繊維製品への世界初のプロダクト責任システムの導入、プラスチックへの課税などの導入について紹介した。スウェーデンの循環経済に向けた新しい政策ロードマップ、再生とイノベーションに焦点を当てたグリーン・ニュー・エコノミーに向けた行動の変化の必要性について述べた。
- **浅野由子会員**は、WWF(世界自然保護基金)コンテストで「One Planet City Challenge」と呼ばれるコンテストにおいて、世界で最も環境や気候に配慮している都市として、2018 年と 2020 年に認定されたスウェーデン・ウプサラ市の持続可能な社会を実現する為の都市計画を事例として取り上げた。ウプサラ市が強力に推し進める気候変動問題に関連する環境政策が、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」と「グローバル・アクション・プログラム (GAP)」の活動によってサポートされていること、高校や大学のグローバルおよびローカルの開発問題に、非常に関心のある学生が増えている事例を紹介した。

以上

司会及び文責：横浜市立大学 青 正澄